

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	和久田 敬史

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	パソコン教育推進事業			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	パソコン教育推進事業
会計区分	一般会計				
予算の事業名	パソコン教育推進事業	パソコン教育推進事業	パソコン教育推進事業		
事業コード(大-中-小)	41 - 01 - 17	41 - 01 - 18	41 - 01 - 19		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	①八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	①「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	(3)教育環境の整備・充実			
根拠法令、要綱等					
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●) ○ 義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)		
事業開始時点からこれまでの状況変化等		教育の情報化については、国の動向等を踏まえ、本市の各学校においても機器の導入を図ってきたところである。平成23年度末には、市立の全小中学校に光ファイバ等による超高速インターネットへの接続、パソコン教室における児童生徒1人につき1台の情報教育用パソコンの整備、教員1人につき1台の校務用パソコンの整備等を達成している。	

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	167,659	164,004	165,195	167,800	167,800	167,800	
	事業費(直接経費)	千円	164,859	161,204	163,795	165,000	165,000	165,000	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	164,859	161,204	163,795	165,000	165,000	165,000	
概算人件費(正規職員)	千円	2,800	2,800	1,400	2,800	2,800	2,800		
正規職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.20	0.40	0.40	0.40	
	臨時職員等従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① パソコン室の整備率	各学校パソコン室に児童生徒1人に1台を整備	%	100	100	100	100	100	100
	② 教員の校務用パソコンの整備率	教員1人に1台を整備	%	79.3	100	100	100	100	100
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A (現状分析等) 近年の情報化社会の進展により、教育現場においても対応が求めら れている。教育現場における効果的なICT活用の促進を図るため には、市自らが情報教育及び校務用の情報機器の整備・更新を行う必 要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B B (現状分析等) 各学校パソコン室及び教職員への整備は指標を達成しており、情報 機器活用により校務の効率化、迅速化が図られていることは十分認 識できるところであるが、一方授業への活用については、さらに高め ていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A B A A (現状分析等) 情報政策課において職員用パソコンの入替事業を実施しているた め、連携を図りながら実施方法を検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ICTを活用した研修会や研究授業を積極的に開催し、活用されている実態を把握する機会を増やす必要がある。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・パソコン機器を実際に使用する学校現場の教職員や、その現場の指導にあたる学校教育課や教育サポートセンターによる機器活用の実態把握を徹底した上で、実態に応じた対策を講じていく。 ・情報教育研修の推進にあたっては、教職員や児童生徒が均等に活用する機会がもてるような指導方法ができるよう、学校教育課とも協議し、他自治体の取り組み事例も踏まえ行っていく。 ・機器を整備する上では、少子化に伴う学校規模適正化(学校統廃合)の推進状況を踏まえ、台数把握を徹底し、無駄が生じないよう努めていく。また、製造メーカーの最新情報を入力し、時代にあった機器の整備を図っていく。	改革改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------